EDINET提出書類 T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2019年3月22日

【発行者名】 T&Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 藤瀬 宏【本店の所在の場所】東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】富岡 秀夫【電話番号】03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 受益証券に係るファンドの名称】 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース

T&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコース

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集8

受益証券の金額】 各ファンドにつき2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年9月25日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

< 訂正前 > および < 訂正後 > に記載している下線部__は、訂正部分を示します。また < 更新後 > の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

- 1 ファンドの性格
- (3)ファンドの仕組み

委託会社の概況

- <訂正前>
 - a . 資本金

2018年7月末日現在 11億円

(略)

c. 大株主の状況 2018年7月末日現在

(略)

< 訂正後 >

a . 資本金

2019年1月末日現在 11億円

(略)

c . 大株主の状況 2019年1月末日現在

(略)

2 投資方針

(3)運用体制

<訂正前>

(略)

委託会社の運用体制等は2018年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

委託会社の運用体制等は2019年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(3)リスクの管理体制

<訂正前>

(略)

リスクの管理体制は<u>2018年7月末日</u>現在のものであり、今後変更となる場合があります。 <訂正後>

(略)

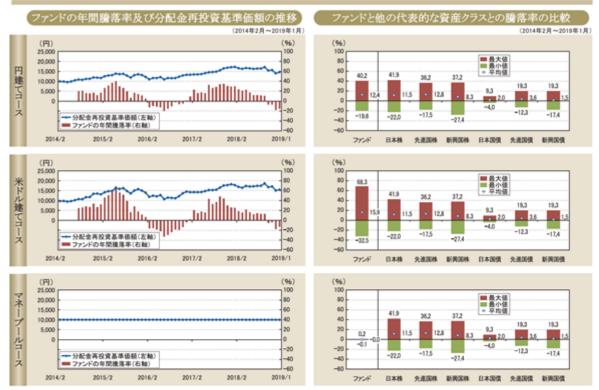
リスクの管理体制は2019年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

参考情報

<更新後>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投 資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び 実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *右のグラフは、2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスにつ
- いて表示したものです。 *右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *上記の騰落率は2019年1月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

日 本 株・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み) 先進国株・・・ MSCコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) 新興国株・・・ MSCコエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債 · · · NOMURA-BPI国債

ロチ国領・・・ NOMURA-BrI国館 先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) 新興国債・・・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース) (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。 *詳細は「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

果証株価指数(TOPIX)(配当込み) 東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株 価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ペース) MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。

同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その 他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

どスに関し一切責任を負いません。 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの権勢、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース) JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数では、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数では、JPモルガンは対しない。

です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

(3)信託報酬等

<訂正前>

「円建てコース」「米ドル建てコース」

(略)

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率]

(年率)

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	<u>0.81%</u> <u>(税抜0.75%)</u>	委託した資金の運用等の対価
販売会社	<u>0.756%</u> <u>(税抜0.70%)</u>	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送 付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	<u>0.0432%</u> <u>(税抜0.04%)</u>	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(略)

「マネープールコース」

(略)

[信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率]

(年率)

	・ルレート	0.4%未満	0.4%以上0.65%未満 0.65%以	
信	託報酬率	0.162% (税抜0.15%)以内	0.324% (税抜0.30%)	0.594% (税抜0.55%)
	委託会社	<u>0.0702%</u> <u>(税抜0.065%)</u> 以内	<u>0.1404%</u> <u>(税抜0.13%)</u>	<u>0.2376%</u> <u>(税抜0.22%)</u>
配分	販売会社	<u>0.0756%</u> <u>(税抜0.07%)</u> 以内	<u>0.1512%</u> <u>(税抜0.14%)</u>	<u>0.3024%</u> <u>(税抜0.28%)</u>
	受託会社	<u>0.0162%</u> <u>(税抜0.015%)</u> 以内	<u>0.0324%</u> <u>(税抜0.03%)</u>	<u>0.054%</u> <u>(税抜0.05%)</u>

(略)

<訂正後>

「円建てコース」「米ドル建てコース」

(略)

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率]

(年率)

支払先	信託報酬率 <u>(税抜)</u>	対価の内容
委託会社	<u>0.75%</u>	委託した資金の運用等の対価
販売会社	<u>0.70%</u>	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送 付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.04%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指 図の実行等の対価

(略)

「マネープールコース」

(略)

[信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率]

(年率)

J-,	コールレート 0.4%未満 0.4%以上0.65%		0.4%以上0.65%未満	0.65%以上
信訊	全層率	0.162% (税抜0.15%)以内	0.324% (税抜0.30%)	0.594% (税抜0.55%)
	委託会社	<u>0.065%</u> 以内	<u>0.13%</u>	0.22%
│ 配分 │(税抜)	販売会社	<u>0.07%</u> 以内	0.14%	0.28%
(1,33,2)	受託会社	0.015%以内	0.03%	0.05%

(略)

(5)課税上の取扱い

<訂正前>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

税金の取扱いについては、<u>2018年7月末日</u>現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

(略)

税金の取扱いについては、<u>2019年1月末日</u>現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース

(1)投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	101	102.21
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	2	2.21
合計 (純資産総額)	-	99	100.00

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年1月31日現在)

	国名	種類	銘 柄 名	数 量(口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	T&D日本株 マザーファンド	59,246,606	1.5297 90,629,534	1.7027 100,879,196	102.21

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

口.投資有価証券の種類別比率

(2019年1月31日現在)

種類	投 資 比 率 (%)
親投資信託受益証券	102.21
合計	102.21

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (2013年12月25日現在)	488	514	1.0171	1.0721
第2期 計算期間 (2014年6月25日現在)	469	488	1.0074	1.0474
第3期 計算期間 (2014年12月25日現在)	177	201	1.0127	1.1477
第4期 計算期間 (2015年6月25日現在)	295	341	1.0170	1.1770
第5期 計算期間 (2015年12月25日現在)	799	799	0.9430	0.9430
第6期 計算期間 (2016年6月27日現在)	449	449	0.7859	0.7859
第7期 計算期間 (2016年12月26日現在)	358	358	0.9774	0.9774
第8期 計算期間 (2017年6月26日現在)	220	231	1.0110	1.0610
第9期 計算期間 (2017年12月25日現在)	166	174	1.1478	1.2028
2018年1月末日	145	-	1.1494	-
2018年2月末日	140	-	1.1049	-
2018年3月末日	137	-	1.0838	-
2018年4月末日	138	-	1.1128	-
2018年5月末日	135	-	1.1000	-
第10期 計算期間 (2018年6月25日現在)	123	129	1.0297	1.0797
2018年6月末日	123	-	1.0329	-
2018年7月末日	123	-	1.0422	-
2018年8月末日	123	-	1.0439	-
2018年9月末日	121		1.0903	-
2018年10月末日	106	-	0.9770	-
2018年11月末日	108	-	0.9955	-
第11期 計算期間 (2018年12月25日現在)	92	92	0.8388	0.8388
2018年12月末日	98	-	0.8895	-
2019年1月末日	99	-	0.9313	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間 (2013年12月25日)	0.0550
第2期 計算期間 (2014年6月25日)	0.0400
第3期 計算期間 (2014年12月25日)	0.1350
第4期 計算期間 (2015年6月25日)	0.1600
第5期 計算期間 (2015年12月25日)	0.0000
第6期 計算期間 (2016年6月27日)	0.0000
第7期 計算期間 (2016年12月26日)	0.0000
第8期 計算期間 (2017年6月26日)	0.0500
第9期 計算期間 (2017年12月25日)	0.0550
第10期 計算期間 (2018年6月25日)	0.0500
第11期 計算期間 (2018年12月25日)	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 計算期間 (2013年7月5日 ~ 2013年12月25日)	7.21
第2期 計算期間 (2013年12月26日 ~ 2014年6月25日)	2.98
第3期 計算期間(2014年6月26日 ~ 2014年12月25日)	13.93
第4期 計算期間 (2014年12月26日 ~ 2015年6月25日)	16.22
第5期 計算期間 (2015年6月26日 ~ 2015年12月25日)	7.28
第6期 計算期間 (2015年12月26日 ~ 2016年6月27日)	16.66
第7期 計算期間(2016年6月28日 ~ 2016年12月26日)	24.37
第8期 計算期間 (2016年12月27日 ~ 2017年6月26日)	8.55
第9期 計算期間 (2017年6月27日 ~ 2017年12月25日)	18.97
第10期 計算期間 (2017年12月26日 ~ 2018年6月25日)	5.93
第11期 計算期間 (2018年6月26日 ~ 2018年12月25日)	18.54

(注)収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4)設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間 (2013年7月5日 ~ 2013年12月25日)	656,180,048	176,754,989
第2期 計算期間 (2013年12月26日 ~ 2014年6月25日)	270,318,680	284,298,466
第3期 計算期間 (2014年6月26日 ~ 2014年12月25日)	96,215,778	386,900,481
第4期 計算期間 (2014年12月26日 ~ 2015年6月25日)	308,430,180	193,178,682
第5期 計算期間 (2015年6月26日 ~ 2015年12月25日)	688,860,254	131,882,546
第6期 計算期間 (2015年12月26日 ~ 2016年6月27日)	139,167,398	415,273,741
第7期 計算期間 (2016年6月28日 ~ 2016年12月26日)	7,601,681	211,990,399
第8期 計算期間 (2016年12月27日 ~ 2017年6月26日)	776,937	149,416,411
第9期 計算期間 (2017年6月27日 ~ 2017年12月25日)	2,844,630	75,966,482
第10期 計算期間 (2017年12月26日 ~ 2018年6月25日)	2,395,891	27,484,941
第11期 計算期間 (2018年6月26日 ~ 2018年12月25日)	4,748,641	14,191,681

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- (注)1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
 - 2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース

(1)投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	704	95.82
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	31	4.18
合計 (純資産総額)	-	735	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年1月31日現在)

	国名	種類	銘 柄 名	数 量(口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	T & D 日本株 マザーファンド	413,346,740	1.5314 632,999,198	1.7027 703,805,494	95.82

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

口.投資有価証券の種類別比率

(2019年1月31日現在)

種類	投 資 比 率 (%)
親投資信託受益証券	95.82
合計	95.82

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年1月31日現在)

区分	種類	簿 価(円)	時 価(円)	投資比率(%)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買 建			
	USドル	686,958,300	685,251,000	93.29

(注)1 時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(3)運用実績

純資産の推移

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

2019年1月末日及び同日前1年6	() にものである。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	大	1口当たりの	1口当たりの
	(分配落)	(分配付)	純資産額 (分配落) (単位:円)	純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (2013年12月25日現在)	5,151	5,606	1.0186	1.1086
第2期 計算期間 (2014年6月25日現在)	5,718	5,803	1.0103	1.0253
第3期 計算期間 (2014年12月25日現在)	3,001	3,980	1.0110	1.3410
第4期 計算期間 (2015年6月25日現在)	3,863	4,625	1.0141	1.2141
第5期 計算期間 (2015年12月25日現在)	5,701	5,701	0.9111	0.9111
第6期 計算期間 (2016年6月27日現在)	2,821	2,821	0.6470	0.6470
第7期 計算期間 (2016年12月26日現在)	2,509	2,509	0.9076	0.9076
第8期 計算期間 (2017年6月26日現在)	1,922	1,922	0.9413	0.9413
第9期 計算期間 (2017年12月25日現在)	1,125	1,182	1.0839	1.1389
2018年1月末日	1,283	-	1.0492	-
2018年2月末日	1,202	-	0.9968	-
2018年3月末日	1,147	-	0.9702	-
2018年4月末日	1,198	-	1.0242	-
2018年5月末日	1,152	-	1.0086	-
第10期 計算期間 (2018年6月25日現在)	1,114	1,114	1.0000	1.0000
2018年6月末日	1,124	-	1.0110	-
2018年7月末日	1,005	-	1.0264	-
2018年8月末日	993	-	1.0299	-
2018年9月末日	909	-	1.1000	-
2018年10月末日	838	-	0.9877	-
2018年11月末日	842	-	1.0094	-

第11期 計算期間 (2018年12月25日現在)	687	687	0.8324	0.8324
2018年12月末日	731	1	0.8887	-
2019年1月末日	735	-	0.9138	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間 (2013年12月25日)	0.0900
第2期 計算期間 (2014年6月25日)	0.0150
第3期 計算期間 (2014年12月25日)	0.3300
第4期 計算期間 (2015年6月25日)	0.2000
第5期 計算期間 (2015年12月25日)	0.0000
第6期 計算期間 (2016年6月27日)	0.0000
第7期 計算期間 (2016年12月26日)	0.0000
第8期 計算期間 (2017年6月26日)	0.0000
第9期 計算期間 (2017年12月25日)	0.0550
第10期 計算期間 (2018年6月25日)	0.0000
第11期 計算期間 (2018年12月25日)	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 計算期間 (2013年7月5日 ~ 2013年12月25日)	10.86
第2期 計算期間 (2013年12月26日 ~ 2014年6月25日)	0.66
第3期 計算期間 (2014年6月26日 ~ 2014年12月25日)	32.73
第4期 計算期間 (2014年12月26日 ~ 2015年6月25日)	20.09
第5期 計算期間 (2015年6月26日 ~ 2015年12月25日)	10.16
第6期 計算期間 (2015年12月26日 ~ 2016年6月27日)	28.99
第7期 計算期間 (2016年6月28日 ~ 2016年12月26日)	40.28
第8期 計算期間 (2016年12月27日 ~ 2017年6月26日)	3.71
第9期 計算期間 (2017年6月27日 ~ 2017年12月25日)	20.99
第10期 計算期間 (2017年12月26日 ~ 2018年6月25日)	7.74
第11期 計算期間 (2018年6月26日 ~ 2018年12月25日)	16.76

(注)収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4)設定及び解約の実績

-) 1001-100-10111110-100-10111		
	設定口数	解約口数
第1期 計算期間 (2013年7月5日 ~ 2013年12月25日)	5,504,232,589	447,134,926
第2期 計算期間 (2013年12月26日 ~ 2014年6月25日)	3,033,902,785	2,431,640,520
第3期 計算期間 (2014年6月26日 ~ 2014年12月25日)	1,021,932,902	3,712,979,484
第4期 計算期間 (2014年12月26日 ~ 2015年6月25日)	2,091,622,713	1,250,625,808
第5期 計算期間 (2015年6月26日 ~ 2015年12月25日)	3,716,243,661	1,268,126,709
第6期 計算期間 (2015年12月26日 ~ 2016年6月27日)	442,989,021	2,340,677,826

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

第7期 計算期間 (2016年6月28日 ~ 2016年12月26日)	153,371,455	1,748,218,453
第8期 計算期間 (2016年12月27日 ~ 2017年6月26日)	611,355,047	1,334,323,912
第9期 計算期間 (2017年6月27日 ~ 2017年12月25日)	263,097,381	1,267,546,879
第10期 計算期間 (2017年12月26日 ~ 2018年6月25日)	265,879,528	189,178,037
第11期 計算期間 (2018年6月26日 ~ 2018年12月25日)	40,686,280	329,433,330

⁽注)1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

T&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコース

(1)投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2	98.08
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	0	1.92
合計 (純資産総額)	-	2	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄(全銘柄)

(2019年1月31日現在)

	国名	種類	銘 柄 名	数 量 (口)	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	T&Dマネーアカウント マザーファンド	2,099,665	1.0005 2,100,714	1.0004 2,100,504	ו עא האו

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

口.投資有価証券の種類別比率

(2019年1月31日現在)

種類	投 資 比 率 (%)
親投資信託受益証券	98.08
合計	98.08

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

2019年1月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (2013年12月25日現在)	13	13	1.0017	1.0017
第2期 計算期間 (2014年6月25日現在)	7	7	1.0018	1.0018
第3期 計算期間 (2014年12月25日現在)	16	16	1.0019	1.0019
第4期 計算期間 (2015年6月25日現在)	15	15	1.0020	1.0020
第5期 計算期間 (2015年12月25日現在)	47	47	1.0019	1.0019
第6期 計算期間 (2016年6月27日現在)	5	5	1.0015	1.0015
第7期 計算期間 (2016年12月26日現在)	77	77	1.0012	1.0012
第8期 計算期間 (2017年6月26日現在)	49	49	1.0007	1.0007
第9期 計算期間 (2017年12月25日現在)	184	184	1.0011	1.0011
2018年1月末日	4	-	1.0008	-
2018年2月末日	4	-	1.0007	-
2018年3月末日	4	-	1.0007	-
2018年4月末日	4	-	1.0006	-
2018年5月末日	4	-	1.0005	-
第10期 計算期間 (2018年6月25日現在)	4	4	1.0005	1.0005
2018年6月末日	4	-	1.0005	-
2018年7月末日	2	-	1.0004	-
2018年8月末日	2	-	1.0004	-
2018年9月末日	2	-	1.0003	-

2018年10月末日	2	-	1.0002	-
2018年11月末日	2	-	1.0002	-
第11期 計算期間 (2018年12月25日現在)	2	2	1.0002	1.0002
2018年12月末日	2	-	1.0001	-
2019年1月末日	2	-	1.0001	-

分配の推移

7) HO 07 (E-10)	
	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間 (2013年12月25日)	0.0000
第2期 計算期間 (2014年6月25日)	0.0000
第3期 計算期間 (2014年12月25日)	0.0000
第4期 計算期間 (2015年6月25日)	0.0000
第5期 計算期間 (2015年12月25日)	0.0000
第6期 計算期間 (2016年6月27日)	0.0000
第7期 計算期間 (2016年12月26日)	0.0000
第8期 計算期間 (2017年6月26日)	0.0000
第9期 計算期間 (2017年12月25日)	0.0000
第10期 計算期間 (2018年6月25日)	0.0000
第11期 計算期間 (2018年12月25日)	0.0000

収益率の推移

	収益率(%)
第1期 計算期間 (2013年7月5日 ~ 2013年12月25日)	0.17
第2期 計算期間 (2013年12月26日 ~ 2014年6月25日)	0.01
第3期 計算期間 (2014年6月26日 ~ 2014年12月25日)	0.01
第4期 計算期間 (2014年12月26日 ~ 2015年6月25日)	0.01
第5期 計算期間 (2015年6月26日 ~ 2015年12月25日)	0.01
第6期 計算期間 (2015年12月26日 ~ 2016年6月27日)	0.04
第7期 計算期間 (2016年6月28日 ~ 2016年12月26日)	0.03
第8期 計算期間 (2016年12月27日 ~ 2017年6月26日)	0.05
第9期 計算期間 (2017年6月27日 ~ 2017年12月25日)	0.04
第10期 計算期間 (2017年12月26日 ~ 2018年6月25日)	0.06
第11期 計算期間 (2018年6月26日 ~ 2018年12月25日)	0.03

(注)収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(4)設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間 (2013年7月5日 ~ 2013年12月25日)	121,067,178	108,127,194
第2期 計算期間 (2013年12月26日 ~ 2014年6月25日)	72,912,440	79,069,753
第3期 計算期間 (2014年6月26日 ~ 2014年12月25日)	110,948,925	101,909,492
第4期 計算期間 (2014年12月26日 ~ 2015年6月25日)	141,732,648	142,204,460
第5期 計算期間 (2015年6月26日 ~ 2015年12月25日)	291,263,935	259,822,448

第6期 計算期間 (2015年12月26日 ~ 2016年6月27日)	135,356,679	176,781,684
第7期 計算期間 (2016年6月28日 ~ 2016年12月26日)	132,343,182	60,493,776
第8期 計算期間 (2016年12月27日 ~ 2017年6月26日)	585,473,817	613,645,738
第9期 計算期間 (2017年6月27日 ~ 2017年12月25日)	378,129,711	243,326,344
第10期 計算期間 (2017年12月26日 ~ 2018年6月25日)	-	180,149,359
第11期 計算期間 (2018年6月26日 ~ 2018年12月25日)	-	1,556,910

(注)1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

(参考)マザーファンドの状況

T&D日本株マザーファンド

(1)投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
株式	日本	792	98.37
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	13	1.63
合計 (純資産総額)	-	805	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄(30銘柄)

(2019年1月31日現在)

						_	(2010 17301)	
	国名	種類	業種	銘 柄 名	数 量 (株)		時価単価(円)時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	電気機器	キーエンス	500	51,520.00 25,760,000	· ·	3.47
2	日本	株式	電気機器	ソニー	3,600	5,000.00 18,000,000		2.45
3	日本	株式	その他金融 業	オリックス	10,600	1,518.50 16,096,100		2.16
4	日本	株式	精密機器	朝日インテック	3,600	4,487.02 16,153,300	· ·	2.11
5	日本	株式	電気機器	村田製作所	1,100	14,435.00 15,878,500		2.11
6	日本	株式	卸売業	三井物産	8,900	1,561.00 13,892,900		1.96
7	日本	株式	保険業	第一生命ホール ディングス	8,800	1,650.50 14,524,400	· ·	1.92
8	日本	株式	電気機器	ローム	2,000	6,430.00 12,860,000	· ·	1.90
9	日本	株式	銀行業	千葉銀行	22,900	582.00 13,327,800		1.88
10	日本	株式	電気機器	小糸製作所	2,200	5,110.00 11,242,000	· ·	1.79

							訂止有価証券届出	<u> </u>
11	日本	株式	輸送用機器	いすゞ自動車	8,700	1,421.50 12,367,050	1,616.00 14,059,200	1 7 /51
12	日本	株式	金属製品	三和ホールディ ングス	11,100	1,145.00 12,709,500	1,250.00 13,875,000	1.72
13	日本	株式	銀行業	群馬銀行	28,300	438.00 12,395,400	480.00 13,584,000	1.69
14	日本	株式	電気機器	日本電産	1,000	11,800.00 11,800,000	13,030.00 13,030,000	1.62
15	日本	株式	卸売業	伊藤忠商事	6,500	1,757.00 11,420,500	1,991.50 12,944,750	1.61
16	日本	株式	医薬品	中外製薬	2,000	6,280.00 12,560,000	6,420.00 12,840,000	1.60
17	日本	株式	建設業	鹿島建設	8,200	1,371.00 11,242,200	1,546.00 12,677,200	1.58
18	日本	株式	精密機器	НОҮА	2,000	6,093.00 12,186,000	6,298.00 12,596,000	1.57
19	日本	株式	食料品	ヤクルト本社	1,700	7,480.00 12,716,000	7,230.00 12,291,000	1.53
20	日本	株式	陸運業	西武ホールディ ングス	6,400	1,806.00 11,558,400	1,887.00 12,076,800	1.50
21	日本	株式	電気機器	日立製作所	3,300	2,792.00 9,213,600	3,413.00 11,262,900	1.40
22	日本	株式	精密機器	テルモ	1,800	5,790.22 10,422,403	6,208.00 11,174,400	1.39
23	日本	株式	輸送用機器	スズキ	1,900	5,272.00 10,016,800	5,674.00 10,780,600	1.34
24	日本	株式	機械	小松製作所	3,900	2,255.50 8,796,450	2,761.50 10,769,850	1.34
25	日本	株式	機械	SMC	300	32,030.00 9,609,000	35,730.00 10,719,000	1.33
26	日本	株式	サービス業	オリエンタルラ ンド	900	10,300.00 9,270,000	11,130.00 10,017,000	1.24
27	日本	株式	食料品	ニチレイ	3,400	2,886.00 9,812,400	2,936.00 9,982,400	1.24
28	日本	株式	その他製品	ピジョン	2,300	4,415.00 10,154,500	4,240.00 9,752,000	1.21
29	日本	株式	化学	資生堂	1,500	6,274.00 9,411,000	6,475.00 9,712,500	1.21
30	日本	株式	情報・通信 業	SCSK	2,200	3,675.00 8,085,000	4,395.00 9,669,000	1.20

口.投資有価証券の種類別及び業種別比率

(2019年1月31日現在)

		(2010 1/301日外日)
種類	業種	投 資 比 率 (%)
株式	電気機器	21.87
株式	化学	8.14
株式	機械	7.58
株式	陸運業	6.01
株式	精密機器	5.34
株式	医薬品	4.67

		<u> </u>
株式	サービス業	4.52
株式	卸売業	4.49
株式	輸送用機器	4.13
株式	保険業	3.86
株式	食料品	3.84
株式	銀行業	3.57
株式	建設業	3.52
株式	情報・通信業	3.24
株式	小売業	2.95
株式	不動産業	2.67
株式	その他金融業	2.16
株式	金属製品	1.72
株式	その他製品	1.21
株式	鉄鋼	0.95
株式	石油・石炭製品	0.78
株式	繊維製品	0.62
株式	証券、商品先物取引業	0.49
	合計	98.37

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

T&Dマネーアカウントマザーファンド

(1)投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(2019年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	2	100.00
合計 (純資産総額)	-	2	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。 (小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

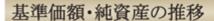
(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄 該当事項はありません。

投資不動産物件 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの 該当事項はありません。

(2019年1月31日現在)









※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして 計算したものです。

計算したものです。 ※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

純資産総額(右軸)

分配の推移(1万口当たり、税引前)

	円建てコース	米ドル建てコース	マネーブールコース
2018年12月	0円	0円	0円
2018年6月	500円	0円	0円
2017年12月	550円	550円	0円
2017年6月	500円	0円	0円
2016年12月	0円	0円	0円
設定來累計	5.450FI	6.900円	円0

主要な資産の状況

円建てコース・米ドル建てコース

<投資比率>

	円建てコース	米ドル建てコース
株式	100.5%	94.3%
投資証券	_	_
現金·預金等	-0.5%	5.7%
승 카	100.0%	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。 ※現金・預金等は、未払い金等が多い場合、マイナスになることがあります。 ※比率は、表示析数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ず しも100とはなりません。

<組入上位業種>

業種	比率		
米伽	円建てコース	米ドル建てコース	
電気機器	22.3%	21.0%	
化学	8.3%	7.8%	
機械	7.7%	7.3%	
陸運業	6.1%	5.8%	
精密機器	5.5%	5.1%	

奈組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比

マネープールコース

<投資比率>

現金·預金等	100.0%
승 計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。 奈比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ず しも100とはなりません。

<実質外貨比率> ※米ドル建てコースのみ

※純資産総額に対する為替取引による米ドルの買建額の比率です。

<組入上位銘柄>

		比率		
銘柄名(銘柄数98)	業種	円建てコース	米ドル建て コース	
キーエンス	電気機器	3.5%	3.3%	
ソニー	電気機器	2.5%	2.3%	
オリックス	その他金融業	2.2%	2.1%	
朝日インテック	精密機器	2.2%	2.0%	
村田製作所	電気機器	2.2%	2.0%	
三井物産	卸売業	2.0%	1.9%	
第一生命ホールディングス	保険業	2.0%	1.8%	
ローム	電気機器	1.9%	1.8%	
千葉銀行	銀行業	1.9%	1.8%	
小糸製作所	電気機器	1.8%	1.7%	

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。 ※組入銘柄数には投資証券を含みます。

<組入上位銘柄>

債券の組入れはありません。

年間収益率の推移(暦年ベース)







- ※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。 楽ファンドにはベンチマークはありません。
- ※2013年は設定日(7月5日)から年末まで、2019年は年初から1月末までの収益 率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2. 当ファンドは、第11期計算期間(2018年6月26日から2018年12月25日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース

(1)貸借対照表

(単位:円)

		(十四・ロ)
	第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,157,208	2,284,164
親投資信託受益証券	121,447,703	91,089,927
流動資産合計	133,604,911	93,374,091
資産合計	133,604,911	93,374,091
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,982,216	-
未払解約金	3,271,800	-
未払受託者報酬	30,595	25,020
未払委託者報酬	1,109,020	906,899
未払利息	23	4
その他未払費用	7,588	6,193
流動負債合計	10,401,242	938,116
負債合計	10,401,242	938,116
純資産の部		
元本等		
元本	119,644,339	110,201,299
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,559,330	17,765,324
(分配準備積立金)	16,262,846	14,414,187
元本等合計	123,203,669	92,435,975
純資産合計	123,203,669	92,435,975
負債純資産合計	133,604,911	93,374,091

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	6,600,616	19,857,776
営業収益合計	6,600,616	19,857,776

915	700
30,595	25,020
1,109,020	906,899
7,588	6,195
1,148,118	938,814
7,748,734	20,796,590
7,748,734	20,796,590
7,748,734	20,796,590
382,539	156,449
21,393,798	3,559,330
289,663	24,776
289,663	24,776
4,010,642	396,391
4,010,642	396,391
5,982,216	
3,559,330	17,765,324
	30,595 1,109,020 7,588 1,148,118 7,748,734 7,748,734 7,748,734 382,539 21,393,798 289,663 289,663 4,010,642 4,010,642 5,982,216

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づい て評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数	1 計算期間の末日における受益権の総数
119,644,339□	110,201,299□
_	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額
	元本の欠損 17,765,324円
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額
1口当たり純資産額 1.0297円 (1万口当たり純資産額 10,297円)	1口当たり純資産額 0.8388円 (1万口当たり純資産額 8,388円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項	目	期	別	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
分配	金の計算過程			当等収益(77,092円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(659,297円)、及び分配準備積立金(22,167,970円)より、分配対象収益は22,904,359円(1万口当たり1,914円)であり、うち5,982,216円(1万口当たり500円)	有価証券売買等損益(0円)、収益 調整金(1,227,761円)、及び分配 準備積立金(14,384,235円)より、 分配対象収益は15,641,948円(1万 口当たり1,419円)となりました

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融 商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、 コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務となります。有価証券の 詳細については、(その他の注 記)2 有価証券関係に記載の通り です。 有価証券に係るリスクとして は、価格変動リスク、信用リス ク、流動性リスクなどがありま す。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	要託会社に運用を調査を設定しては、運用を設定しては、運用を設定しますのでは、運用を設定しますのでは、運用を設定しますのででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	同左
4 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。 当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

1 貸借対照表計上額、時価及び その差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、 貸借対照表計上額と時価との差額 はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価 の算定方法	親投資信託受益証券については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期	第11期
(自 2017年12月26日	(自 2018年6月26日
至 2018年6月25日)	至 2018年12月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期 別項 目		別	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)		
期首元本額			144,733,389 円	119,644,339 円		
期中追加設定元本額			2,395,891 円	4,748,641 円		
	期中一部解約元本額		27,484,941 円	14,191,681 円		

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第10期(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,813,591 円
合計	6,813,591 円

第11期(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額		
親投資信託受益証券	20,073,488 円		
合計	20,073,488 円		

3 デリバティブ取引関係 第10期(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日) 該当事項はありません。

第11期(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日) 該当事項はありません。

(4)附属明細表

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

(2018年12月25日現在)

種類 銘柄		券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T&D日本株マザーファンド	59,547,576	91,089,927	
合計		59,547,576	91,089,927	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

T&D日本株ファンド (通貨選択型)米ドル建てコース

(1)貸借対照表

(単位:円)

		(単位:円)
	第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)
資産の部	,	
流動資産		
コール・ローン	74,827,564	51,037,397
親投資信託受益証券	1,067,397,903	663,031,525
流動資産合計	1,142,225,467	714,068,922
資産合計	1,142,225,467	714,068,922
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	312,000	16,601,200
未払金	-	1,157,650
未払解約金	18,106,377	1,696,575
未払受託者報酬	255,666	200,228
未払委託者報酬	9,267,860	7,258,328
未払利息	147	104
その他未払費用	63,859	49,994
流動負債合計	28,005,909	26,964,079
負債合計	28,005,909	26,964,079
純資産の部		
元本等		
元本	1,114,174,528	825,427,478
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	45,030	138,322,635
(分配準備積立金)	110,666,190	78,566,822
元本等合計	1,114,219,558	687,104,843
純資産合計	1,114,219,558	687,104,843
負債純資産合計	1,142,225,467	714,068,922

(2)損益及び剰余金計算書

(単位:円))
--------	---

		(十四・ロ)
	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	69,590,092	147,866,378
為替差損益	26,172,195	21,748,590
二 营業収益合計	95,762,287	126,117,788
三 営業費用		
支払利息	19,905	16,181
受託者報酬	255,666	200,228
委託者報酬	9,267,860	7,258,328
その他費用	63,859	50,044
営業費用合計	9,607,290	7,524,781
=====================================	105,369,577	133,642,569
経常利益	105,369,577	133,642,569
当期純利益	105,369,577	133,642,569
- 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,128,195	8,848,517
期首剰余金又は期首欠損金()	87,094,235	45,030
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,972,353	4,123,421
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	-	222,239
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額	23,972,353	3,901,182
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,780,176	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	15,780,176	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	45,030	138,322,635
-		

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づい て評価しております。 (2)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の 対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 (2018年6月25日現在)			第11期 (2018年12月25日現在)			
1	計算期間の末日における受益権の	総数	1 計算期間の末日における受益権の総数				
	1,114,174,528□			825,427,478口			
	_		2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額				
					元本の欠損	138,	322,635円
	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3	計算期間の 額	末日における	1単位当た	こりの純資産の
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.0000円 10,000円)			こり純資産額 こり純資産額		0.8324円 8,324円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項	目	期	別	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
項 目 分配金の計算過程			計算期間末における費用控除後配当等収益(507,281円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(34,729,901円)、及び分配準備積立金(110,158,909円)より、分配対象収益は145,396,091円(1万口当たり1,304円)となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきました。	当等収益(0円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(29,588,406円)、及び分配準備積立金(78,566,822円)より、分配対象収益は108,155,228円(1万口当たり1,310円)となりましたが、当	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

金融商品の状况に関する事項		
	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、 有価証券、 有価証券 で 可以 引及び金銭債権及び金銭債権及び金銭債権 の で の の の の の の の の の の の の の の の の の	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	を対して、 を主は、 を主は、 を主は、 を主は、 を主は、 を主は、 を主は、 を主は、 で主が、 で主が、 で主が、 で主が、 で主が、 で主が、 できが、 でが、 できが、 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、 でが、 で	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)			
1 貸借対照表計上額、時価及び その差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、 貸借対照表計上額と時価との差額 はありません。	同左			
2 貸借対照表の科目ごとの時価 の算定方法	親投資信託受益証券については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の近いです。 為替予約取引については、(その他の注記)の3デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務にしているため帳簿価額を時価としております。	同左			

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期	第11期
(自 2017年12月26日	(自 2018年6月26日
至 2018年6月25日)	至 2018年12月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項	期別項目		第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
	期首元本額		1,037,473,037 円	1,114,174,528 円
	期中追加設定元本額		265,879,528 円	40,686,280 円
	期中一部解約元本額		189,178,037 円	329,433,330 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第10期(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	60,760,629 円
合計	60,760,629 円

第11期(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	147,672,643 円
合計	147,672,643 円

3 デリバティブ取引関係

第10期(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:円)

	種類	契約額等		時価	評価損益	
│ 区分	種類	关约 银 守	うち1年超			
	為替予約取引					
市場取引以外 の取引	買建					
327731	USドル	1,095,712,000	-	1,095,400,000	312,000	
合 計		1,095,712,000	-	1,095,400,000	312,000	

(注)1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客 先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用い て評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日 に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場 の仲値により評価しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第11期(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:円)

区分種	類 契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
-----	--------	-------	-----	------

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	為替予約取引				
市場取引以外 の取引	買建				
10 7470	USドル	681,496,200	-	664,895,000	16,601,200
合	計	681,496,200	-	664,895,000	16,601,200

(注)1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客 先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用い て評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日 に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(4)附属明細表

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

(2018年12月25日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T&D日本株マザーファンド	433,438,926	663,031,525	
合計		433,438,926	663,031,525	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 「その他の注記(デリバティブ取引関係)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

T & D 日本株ファンド (通貨選択型) マネープールコース (1) 貸借対照表

(単位:円)

		(単位:戶)
	第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)
資産の部	,	
流動資産		
コール・ローン	70,650	41,077
親投資信託受益証券	3,631,406	2,100,714
流動資産合計	3,702,056	2,141,791
資産合計	3,702,056	2,141,791
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	23	-
未払委託者報酬	132	-
その他未払費用	1,787	56
流動負債合計	1,942	56
負債合計	1,942	56
純資産の部		
元本等		
元本	3,698,267	2,141,357
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,847	378
(分配準備積立金)	98	-
元本等合計	3,700,114	2,141,735
純資産合計	3,700,114	2,141,735
負債純資産合計	3,702,056	2,141,791
	-	

(2)損益及び剰余金計算書

		(単位:円)
	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	16,053	692
=====================================	16,053	692
三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三		
支払利息	1,524	4
受託者報酬	23	-
委託者報酬	132	-
その他費用	1,787	56
宫業費用合計 	3,466	60
営業利益	19,519	752
左右 経常利益	19,519	752
当期純利益	19,519	752
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額	17,326	58
期首剰余金又は期首欠損金()	200,898	1,847
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	196,858	775
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額	196,858	775
分配金	-	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,847	378

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づい て評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)					
1 計算期間の末日における受益権の総	1 計算期間の末日における受益権の総数					
3,6	98,267□				2,141,35	57□
2 計算期間の末日における1単位当た額	りの純資産の	2 計算期 額	間の末日に	おける1単位	当たりの糺	吨資産の
	1.0005円 10,005円)	(1)	1口当たり 万口当たり		1.000 10,00	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項	目	期	別	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
分配	記金の計算過程			証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,749円)、及び分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は1,847円(1万口当たり4円)となりましたが、当期の分配は見送りとさ	当等収益(0円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(382円)、及び分配準備積立金(0円)より、分配対象収益は382円(1万口当たり1円)となりました

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融 商品に係るリスク	金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務となります。有価証券の 詳細については、(その他の注 記)2 有価証券関係に記載の通り です。 有価証券に係るリスクとして は、価格変動リスク、金利変動リ スク、信用リスク、流動性リスク などがあります。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	要託会社に運用を調査を では、運用を では、運用を では、運用を では、運用を では、運用の では、運用の では、では では では、では では では では では では では では では では	同左
4 金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。 当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第10期 (2018年6月25日現在)	第11期 (2018年12月25日現在)
(20:010/32014/8127)	(==:=/3====/

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

1 貸借対照表計上額、時価及び その差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、 貸借対照表計上額と時価との差額 はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価 の算定方法	親投資信託受益証券については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期	第11期
(自 2017年12月26日	(自 2018年6月26日
至 2018年6月25日)	至 2018年12月25日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項	期目	別	第10期 (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)	第11期 (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)
	期首元本額 183,847,626		183,847,626 円	3,698,267 円
	期中追加設定元本額		- 円	- 円
	期中一部解約元本額		180,149,359 円	1,556,910 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第10期(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	727 円
合計	727 円

第11期(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	631 円
合計	631 円

3 デリバティブ取引関係 第10期(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日) 該当事項はありません。

第11期(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日) 該当事項はありません。

(4)附属明細表

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

b . 株式以外の有価証券

(2018年12月25日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T&Dマネーアカウント マザーファンド	2,099,665	2,100,714	
合計		2,099,665	2,100,714	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

(参考) T & D 日本株マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」「T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース」は「T&D日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

(1)貸借対照表

(単位:円)

				(半位 . 口)
	対	象年月日	(2018年6月25日現在)	(2018年12月25日現在)
科	目		金額	金額
資源	産の部			
	流動資産			
	コール・ローン		6,141,715	4,459,171
	株式		1,151,562,610	749,594,960
	投資証券		4,636,800	-
	未収入金		20,313,899	-
	未収配当金		6,214,100	80,300
	流動資産合計		1,188,869,124	754,134,431
	資産合計		1,188,869,124	754,134,431
負信	責の部			
	流動負債			
	未払利息		12	9
	流動負債合計		12	9
	負債合計		12	9
純	- 資産の部			
ĺ	元本等			
	元本		636,631,470	492,986,502
	剰余金			
	期末剰余金又は期末欠損金の	()	552,237,642	261,147,920
	元本等合計		1,188,869,112	754,134,422
	純資産合計		1,188,869,112	754,134,422
負信	責純資産合計		1,188,869,124	754,134,431

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(計算 日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場) で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金 額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(2018年6月25日現在)		(2018年12月25日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数		1 計算期間の末日における受益権の総数	
636,631,470□		4	192,986,502□
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2 計算期間の末日における1単位 額	当たりの純資産の
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.8674円 18,674円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.5297円 15,297円)

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日 項 目	(2018年6月25日現在)	(2018年12月25日現在)
期首元本額	628,953,371 円	636,631,470 円
期中追加設定元本額	183,019,034 円	56,449,749 円
期中一部解約元本額	175,340,935 円	200,094,717 円
期末元本額	636,631,470 円	492,986,502 円
元本の内訳 *		
T&D日本株ファンド(通貨選択型) 円建てコース	65,035,720 円	59,547,576 円
T&D日本株ファンド(通貨選択型) 米ドル建てコース	571,595,750 円	433,438,926 円
合計	636,631,470 円	492,986,502 円

^{*} 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,151,562,610 円	75,312,360 円
投資証券	4,636,800 円	33,644 円
合計	1,156,199,410 円	75,346,004 円

(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	749,594,960 円	177,693,350 円
合計	749,594,960 円	177,693,350 円

3 デリバティブ取引関係

(自 2017年12月26日 至 2018年6月25日) 該当事項はありません。

(自 2018年6月26日 至 2018年12月25日) 該当事項はありません。

(3)附属明細表

有価証券明細表

a . 株式

(2018年12月25日現在)

(2018年12月25日)			15九1工 /	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		評価額(円)		備考
型 173	1/1/1/22	単価	金額	開写
大成建設	1,300	4,405.00	5,726,500	
鹿島建設	9,000	1,371.00	12,339,000	
大和ハウス工業	2,900	3,300.00	9,570,000	
ヤクルト本社	1,700	7,480.00	12,716,000	
アサヒグループホールディングス	2,100	4,136.00	8,685,600	
ニチレイ	3,600	2,886.00	10,389,600	
東レ	6,600	745.90	4,922,940	
旭化成	1,400	1,065.00	1,491,000	
昭和電工	1,800	3,200.00	5,760,000	
信越化学工業	700	8,056.00	5,639,200	
三井化学	3,200	2,325.00	7,440,000	
住友ベークライト	2,000	3,465.00	6,930,000	
花王	600	7,702.00	4,621,200	
富士フイルムホールディングス	1,600	4,051.00	6,481,600	
資生堂	1,500	6,274.00	9,411,000	
日東電工	500	5,218.00	2,609,000	
ユニ・チャーム	2,700	3,322.00	8,969,400	
日本新薬	1,200	6,510.00	7,812,000	
中外製薬	2,100	6,280.00	13,188,000	
エーザイ	500	8,047.00	4,023,500	

			訂正有価証券届出	雪(内国投
小野薬品工業	1,500	2,150.50	3,225,750	
第一三共	1,400	3,286.00	4,600,400	
大塚ホールディングス	1,700	4,473.00	7,604,100	
JXTGホールディングス	11,800	537.10	6,337,780	
日本特殊陶業	1,400	1,969.00	2,756,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,200	1,679.50	7,053,900	
三和ホールディングス	11,600	1,145.00	13,282,000	
日本製鋼所	1,400	1,647.00	2,305,800	
アマダホールディングス	9,200	925.00	8,510,000	
ディスコ	400	11,870.00	4,748,000	
SMC	300	32,030.00	9,609,000	
小松製作所	4,300	2,255.50	9,698,650	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	800	2,786.00	2,228,800	
ダイキン工業	800	11,190.00	8,952,000	
ダイフク	1,000	4,740.00	4,740,000	
日本精工	7,200	887.00	6,386,400	
日立製作所	4,000	2,792.00	11,168,000	
三菱電機	3,600	1,151.00	4,143,600	
日本電産	1,000	11,800.00	11,800,000	
富士通	300	6,603.00	1,980,900	
パナソニック	7,600	920.00	6,992,000	
ソニー	3,900	5,000.00	19,500,000	
TDK	600	7,190.00	4,314,000	
アドバンテスト	2,900	2,091.00	6,063,900	
キーエンス	500	51,520.00	25,760,000	
イリソ電子工業	1,200	3,810.00	4,572,000	
スタンレー電気	1,800	2,873.00	5,171,400	
ローム	2,100	6,430.00	13,503,000	
村田製作所	1,100	14,435.00	15,878,500	
日本ケミコン	1,100	1,773.00	1,950,300	
KOA	2,300	1,164.00	2,677,200	
小糸製作所	2,500	5,110.00	12,775,000	
東京エレクトロン	300	11,735.00	3,520,500	
いすゞ自動車	9,200	1,421.50	13,077,800	
スズキ	1,900	5,272.00	10,016,800	
SUBARU	3,400	2,210.50	7,515,700	
テルモ	1,500	5,709.00	8,563,500	
オリンパス	2,400	3,060.00	7,344,000	
HOYA	2,300	6,093.00	14,013,900	
朝日インテック	2,500	4,365.00	10,912,500	
ピジョン	2,400	4,415.00	10,596,000	
西日本旅客鉄道	700	7,302.00	5,111,400	
西武ホールディングス	6,900	1,806.00	12,461,400	
山九	1,500	4,695.00	7,042,500	
セイノーホールディングス	6,300	1,355.00	8,536,500	

				<u> </u>
日立物流	2,500	2,818.00	7,045,000	
SGホールディングス	600	2,593.00	1,555,800	
ヤフー	12,100	259.00	3,133,900	
伊藤忠テクノソリューションズ	2,500	1,940.00	4,850,000	
ネットワンシステムズ	3,600	1,774.00	6,386,400	
SCSK	2,300	3,675.00	8,452,500	
伊藤忠商事	6,700	1,757.00	11,771,900	
三井物産	9,600	1,561.00	14,985,600	
日立ハイテクノロジーズ	2,000	3,230.00	6,460,000	
セブン&アイ・ホールディングス	1,500	4,588.00	6,882,000	
ツルハホールディングス	1,100	9,160.00	10,076,000	
良品計画	200	25,060.00	5,012,000	
ドンキホーテホールディングス	300	6,690.00	2,007,000	
ニトリホールディングス	500	13,430.00	6,715,000	
千葉銀行	25,400	582.00	14,782,800	
群馬銀行	31,200	438.00	13,665,600	
大和証券グループ本社	7,800	533.30	4,159,740	
SOMPOホールディングス	1,400	3,562.00	4,986,800	
第一生命ホールディングス	9,300	1,650.50	15,349,650	
東京海上ホールディングス	2,100	5,030.00	10,563,000	
オリックス	11,600	1,518.50	17,614,600	
東急不動産ホールディングス	6,900	506.00	3,491,400	
三井不動産	2,600	2,401.50	6,243,900	
三菱地所	4,000	1,677.00	6,708,000	
パーソルホールディングス	4,000	1,560.00	6,240,000	
エムスリー	3,800	1,379.00	5,240,200	
電通	900	4,565.00	4,108,500	
オリエンタルランド	900	10,300.00	9,270,000	
リクルートホールディングス	3,100	2,541.50	7,878,650	
共立メンテナンス	400	4,505.00	1,802,000	
セコム	500	8,860.00	4,430,000	
合計	345,200		749,594,960	

b.株式以外の有価証券 該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

(参考) T&Dマネーアカウントマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「T&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコース」は「T&Dマネーアカウントマザーファンド」 受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マ ザーファンド受益証券です。

(1)貸借対照表

(単位:円)

対象年月日	(2018年6月25日現在)	(2018年12月25日現在)
科目	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,681,364	2,200,556
流動資産合計	3,681,364	2,200,556
資産合計	3,681,364	2,200,556
負債の部		
流動負債		
未払利息	7	4
流動負債合計	7	4
負債合計	7	4
純資産の部		
元本等		
元本	3,678,425	2,199,552
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,932	1,000
元本等合計	3,681,357	2,200,552
純資産合計	3,681,357	2,200,552
負債純資産合計	3,681,364	2,200,556

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

` :				
	(2018年6月25日現在)	(2018年12月25日現	見在)
	1 計算期間の末日における受益権の総数		1 計算期間の末日における受益権の総数	
	3,678,425□			2,199,552□
	2 計算期間の末日における1単位当 額	たりの純資産の	2 計算期間の末日における1単位 額	当たりの純資産の
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.0008円 10,008円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	1.0005円 10,005円)

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日 項 目	(2018年6月25日現在)	(2018年12月25日現在)
期首元本額	180,247,183 円	3,678,425 円
期中追加設定元本額	- 円	49,966 円
期中一部解約元本額	176,568,758 円	1,528,839 円
期末元本額	3,678,425 円	2,199,552 円
元本の内訳 *		
T&D日本株ファンド (通貨選択型) マネープールコース	3,628,504 円	2,099,665 円
ロボット戦略 世界分散ファンド	49,921 円	49,921 円
ロボット戦略 世界成長ファンド	- 円	49,966 円
合計	3,678,425 円	2,199,552 円

^{*} 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

- 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等
- (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日) 該当事項はありません。
- (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日) 該当事項はありません。
- 3 デリバティブ取引関係
- (自 2017年12月26日 至 2018年6月25日) 該当事項はありません。
- (自 2018年6月26日 至 2018年12月25日) 該当事項はありません。

(3)附属明細表

有価証券明細表

a . 株式

該当事項はありません。

EDINET提出書類 T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

b.株式以外の有価証券 該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表該当事項はありません。

2 ファンドの現況

<更新後>

純資産額計算書

(2019年1月31日現在)

T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース

資産総額	102,377,612 円
負債総額	3,681,600 円
純資産総額(-)	98,696,012 円
発行済数量	105,971,197 🏻
1単位当たり純資産額(/)	0.9313 円

T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース

資産総額	1,431,035,436 円
負債総額	696,519,404 円
純資産総額(-)	734,516,032 円
発行済数量	803,769,596 🏻
1単位当たり純資産額(/)	0.9138 円

T&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコース

資産総額	2,141,525 円
負債総額	9 円
純資産総額(-)	2,141,516 円
発行済数量	2,141,357 🏻
1単位当たり純資産額(/)	1.0001 円

(参考) T & D 日本株マザーファンド

資産総額	810,353,561 円
負債総額	5,679,586 円
純資産総額(-)	804,673,975 円
発行済数量	472,593,346 □
1単位当たり純資産額(/)	1.7027 円

(参考) T & D マネーアカウントマザーファンド

資産総額	2,200,394 円
負債総額	4 円
純資産総額(-)	2,200,390 円
発行済数量	2,199,552 □
1単位当たり純資産額(/)	1.0004 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1)資本金の額

2019年1月末日現在の資本金の額 11億円

会社が発行する株式の総数 2,294,100株 発行済株式総数 1,082,500株

過去5年間における主な資本金の額の増減 該当事項はありません。

(2)会社の機構

経営体制

10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a . 基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会(原則月1回開催)において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各 運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

b. 運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が 執行されます。

- c . 運用のチェック等
 - ・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて 報告・審議が行われます。
 - ・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守の チェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は2019年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を 行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2019年1月末日現在、257本であり、その純資産総額の合計は1,153,090百万円です(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	147本	453,746百万円
単位型株式投資信託	49本	151,470百万円
単位型公社債投資信託	61本	547,873百万円
合計	257本	1,153,090百万円



3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限 責任監査法人となりました。

(1)貸借対照表

1)美国对流仪			37期 月31日現在)		第38期 3月31日現在)
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 . 預金			6,642,674		7,254,267
2.前払費用			39,531		46,019
3 . 未収入金			48,324		-
4 . 未収委託者報酬			854,047		1,054,036
5 . 未収運用受託報酬			383,416		450,583
6 . 繰延税金資産			52,937		104,232
流動資産計			8,020,932		8,909,139
固定資産					
1 . 有形固定資産			176,527		141,929
(1)建物	1	114,696		101,837	
(2)器具備品	1	61,326		39,714	
(3) その他	1	504		378	
2 . 無形固定資産			48,795		44,418
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		42,345		36,077	
(3) ソフトウェア仮勘定		3,586		5,477	
3 . 投資その他の資産			296,532		295,596
(1)投資有価証券		38,529		37,527	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3)長期差入保証金		122,433		117,140	
(4)繰延税金資産		103,847		116,050	
(5) その他		26,335		19,491	
固定資産計			521,854		481,944
資産合計			8,542,787		9,391,083

訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

				訂正有	価証券届出書(内国投
				第38期 1月24日現在)	
	>>==				月31日現在)
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1.預り金			14,970		10,633
2 . 未払金			396,503		608,077
(1) 未払収益分配金		1,704		1,330	
(2)未払償還金		5,660		5,660	
(3)未払手数料		343,787		408,586	
(4)その他未払金		45,350		192,500	
3 . 未払費用			583,303		752,818
4 . 未払法人税等			11,174		31,501
5 . 未払消費税等			38,997		42,128
6 . 前受収益			-		54
7.賞与引当金			91,112		241,535
8.役員賞与引当金			6,458		22,308
流動負債計			1,142,521		1,709,058
固定負債					
1.退職給付引当金			408,206		437,211
2.役員退職慰労引当金			19,356		23,890
固定負債計			427,562		461,101
負債合計			1,570,083		2,170,159
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3 . 利益剰余金			5,594,927		5,843,079
(1)利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,282,136		2,530,288	
株主資本計			6,972,595		7,220,746
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差 額金			108		176
評価・換算差額等計			108		176
純資産合計			6,972,703		7,220,923
負債純資産合計			8,542,787		9,391,083

(2)損益計算書

2)读画印养育		(自 2016	37期 37月 3年4月1日	第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	÷⇒		7年3月31日)		3年3月31日) 金額
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	並設 (千円)
1.委託者報酬			4,248,077		5,898,485
2. 運用受託報酬			1,289,990		1,846,568
営業収益計			5,538,067		7,745,053
営業費用					
1.支払手数料			1,860,395		2,510,004
2 . 広告宣伝費			2,604		1,235
3 . 調査費			1,492,104		2,396,244
(1)調査費		129,459		185,225	
(2)委託調査費		988,082		1,851,949	
(3)情報機器関連費		373,672		358,074	
(4)図書費		888		995	
4.委託計算費			181,296		207,692
5. 営業雑経費			104,940		102,102
(1)通信費		7,672		6,944	
(2) 印刷費		87,593		86,366	
(3)協会費		5,876		5,655	
(4)諸会費		3,797		3,135	
営業費用計			3,641,341		5,217,280
一般管理費					
1 . 給料			1,133,594		1,183,052
(1)役員報酬		68,848		70,882	
(2)給料・手当		1,010,113		1,004,735	
(3)賞与		54,633		107,434	
2 . 法定福利費			169,520		202,059
3.退職金			6,136		3,276
4 . 福利厚生費			3,723		3,869
5 . 交際費			2,273		3,108
6 . 旅費交通費			11,895		14,213
7.事務委託費			94,455		104,724
8.租税公課			68,018		124,851
9.不動産賃借料			125,103		125,103
10.退職給付費用			51,318		50,494
11.役員退職慰労引当金繰入			4,451		4,534
12.賞与引当金繰入			91,112		241,535
13.役員賞与引当金繰入			6,458		22,308
14.固定資産減価償却費			63,703		50,503
15. 諸経費			62,410		54,047
一般管理費計			1,894,176		2,187,683
営業利益			2,549		340,089

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) T 下右価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

			37期 6年4月1日		38期 7年4月1日	
			7年3月31日)		3年3月31日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)	
営業外収益						
1.受取配当金			1,096		1,073	
2.受取利息			68		68	
3 . 時効成立分配金・償還金			-		374	
4.雑収入			751		676	
営業外収益計			1,916		2,193	
営業外費用						
1 . 為替差損			526		641	
2.雑損失			651		630	
営業外費用計			1,177		1,272	
経常利益			3,288		341,010	
特別利益						
1 . 投資有価証券売却益			725		213	
特別利益計			725		213	
特別損失						
1.固定資産除却損	1		50		21	
2.投資有価証券売却損			6,007		1	
特別損失計			6,057		22	
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			2,043		341,201	
法人税、住民税及び事業税			45,696		156,577	
法人税等調整額			29,030		63,527	
当期純利益			14,622		248,151	

(3)株主資本等変動計算書

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

			朱	主	資	Z	*	
		資本乗	1 余金	利	益	剰 余	金	
	資本金	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		利益	その他利	その他利益剰余金		株主資本
	<u> </u>	資本 準備金	資本剰余 金合計	準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	合計
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
当期純利益						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算	佐次立	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合 計
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
当期純利益			14,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

(単位:千円)

			 株	主	資	7	 \$	
		資 本 乗	1 余金	利	益	剰 余	金	
	資本金	77 - 77 - TIA		利益	その他利	益剰余金	刊光到合今	株主資本
	32	資本 準備金	資本剰余 金合計	準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	合計
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595
当期変動額								
当期純利益						248,151	248,151	248,151
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	248,151	248,151	248,151
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746

	評価・換算	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合 計	
当期首残高	108	108	6,972,703	
当期变動額				
当期純利益			248,151	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	68	68	
当期変動額合計	68	68	248,220	
当期末残高	176	176	7,220,923	

重要な会計方針

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年 器具備品 2~15年 その他 8年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、期末要支給額を計 上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

XIII/I/W KIXIII/				
第37期 (2017年 3 月31日	現在)	第38期 (2018年 3 月31日現在)		
1 有形固定資産の減価償却累 建物 器具備品 その他	計額 21,507千円 92,906千円 392千円	1 有形固定資産の減価 建物 器具備品 その他	償却累計額 34,366千円 115,139千円 518千円	

(損益計算書関係)

第37期	第38期		
(自 2016年4月1日	(自 2017年4月1日		
至 2017年3月31日)	至 2018年3月31日)		
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
器具備品 1千円	す。		
ソフトウェア 48千円	ソフトウェア 21千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)
普通株式	1,082		-	1,082

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、 投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は 業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が 設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。 未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務 リスク(資金繰りリスク、信用リスク)の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理 委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と 認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)。

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

			(十四・113)
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金(2) 未収入金(3) 未収委託者報酬(4) 未収運用受託報酬(5) 投資有価証券その他有価証券	6,642,674 48,324 854,047 383,416	6,642,674 48,324 854,047 383,416	
資産計	7,936,792	7,936,792	•
(1) 未払金 未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 その他未払金 (2) 未払費用	(1,704) (5,660) (343,787) (45,350) (583,303)	(1,704) (5,660) (343,787) (45,350) (583,303)	
負債計	(979,807)	(979,807)	•

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

, vin court of the	(単位:千円)
区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて 困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

(十四)					
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額		
(1) 預金(2) 未収委託者報酬(3) 未収運用受託報酬(4) 投資有価証券その他有価証券	7,254,267 1,054,036 450,583 7,327	7,254,267 1,054,036 450,583 7,327			
資産計	8,766,214	8,766,214	-		
(1) 未払金 未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 その他未払金 (2) 未払費用	(1,330) (5,660) (408,586) (192,500) (752,818)	(1,330) (5,660) (408,586) (192,500) (752,818)			
負債計	(1,360,896)	(1,360,896)	-		

-(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位	:	千円)

	(1110)
区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて 困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,254,267	-	
未収委託者報酬	1,054,036	-	-
未収運用受託報酬	450,583	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,011	3,941	1,374
合計	8,760,898	3,941	1,374

(有価証券関係)

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であ ります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとお りであります。

(単位:千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	(1) その他	3,515	3,250	265
が取得原価を超えるもの	小計	3,515	3,250	265
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	(1) その他	4,813	4,922	109
が取得原価を超えないもの	小計	4,813	4,922	109
	合計	8,329	8,172	156

^(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は2,212千円であり、売却益の合計額は213千円、売却損の合計額は1千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

				(+W·113)
	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	(1) その他	4,233	3,924	309
が取得原価を超えるもの	小計	4,233	3,924	309
貸借対照表計上額 が取得原価を超え	(1) その他	3,093	3,147	54
か、取符原価を超えないもの	小計	3,093	3,147	54
	合計	7,327	7,072	254

^(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(退職給付関係)

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高410,278千円退職給付費用42,832千円退職給付の支払額44,904千円退職給付引当金の期末残高408,206千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

408,206千円

退職一時金制度の退職給付債務408,206千円貸借対照表に計上された負債と資産の純額408,206千円退職給付引当金408,206千円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 42,832千円

3.確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 8,486千円

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高 408,206千円 退職給付費用 44,140千円 退職給付の支払額 15,136千円 退職給付引当金の期末残高 437,211千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務437,211千円貸借対照表に計上された負債と資産の純額437,211千円

退職給付引当金437,211千円貸借対照表に計上された負債と資産の純額437,211千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 44,140千円

3.確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 6,353千円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期(2017年3月31日現在)	第38期(2018年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,117	73,958
未払事業税	2,741	8,944
未払社会保険料	4,731	12,118
退職給付引当金	130,989	141,151
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
繰越欠損金	39,461	11,374
その他	9,222	10,270
小計	230,321	272,873
評価性引当額	73,487	52,512
繰延税金資産計	156,833	220,361
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	47	77
繰延税金負債計	47	77
繰延税金資産の純額	156,785	220,283

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第37期(2017年3月31日現在)	第38期(2018年3月31日現在)	
税引前当期純損失を計上しているため	法定実効税率	30.9%
注記を省略しております。	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
	住民税均等割	0.7
	評価性引当額	6.1
	その他	0.6
	 税効果会計適用後の法人税率の負担率	27.3

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定 資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定 資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

- 1. 関連当事者との取引
- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地		容又は職		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	株)T&D ホール ディング ス	東京都中央区	207,111	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税 に伴う受 取予定額 (*1)	48,324	未収入金	48,324

(注)1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	容又は職	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱T&D ホール ディング ス	東京都中央区	207,111	持株 会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	連結納税 に伴う支 払予定額 (*1)	144,109	未払金	144,109

(注)1.取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	大同生命 保険㈱	大阪市 西区	110,000	生命 保険業		投資顧問契 約の締結 役員の兼任	投資顧 問契約 (*1)	321,896	未収運 用受託 報酬	86,177

- (注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第38期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	大同生命 保険(株)	大阪市 西区	110,000	生命 保険業	-	投資顧問契 約の締結	投資顧 問契約 (*1)	321,424	未収運 用受託 報酬	83,978

- (注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社T&Dホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第37期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		第38期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1 株当たり純資産額	6,441.29円	1 株当たり純資産額	6,670.59円
1 株当たり当期純利益	13.50円	1 株当たり当期純利益	229.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期組 ては、潜在株式が存在しないため記載しん。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期 ては、潜在株式が存在しないため記載し ん。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益 (千円)	14,622	当期純利益 (千円)	248,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,622	普通株式に係る当期純利益(千円)	248,151
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		第39期中間会計期間末 (2018年 9 月30日)		
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	
(資産の部)				
流動資産				
1 . 預金			7,098,232	
2.前払費用			82,190	
3 . 未収入金			87	
4 . 未収委託者報酬			1,049,324	
5 . 未収運用受託報酬			393,207	
6 . その他			831	
流動資産計			8,623,872	
固定資産				
1.有形固定資産			148,802	
(1)建物	1	96,398		
(2)器具備品	1	52,072		
(3) その他	1	331		
2.無形固定資産			42,891	
(1) 電話加入権		2,862		
(2)ソフトウェア		37,922		
(3)ソフトウェア仮勘定		2,106		
3.投資その他の資産			351,038	
(1)投資有価証券		38,254		
(2) 関係会社株式		5,386		
(3)長期差入保証金		114,494		
(4)繰延税金資産		172,692		
(5) その他		20,211		
固定資産計		Ī	542,731	
資産合計	İ		9,166,604	

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

			訂正有価証券届出書(内国技
		第39期中間会記 (2018年 9 月	
区分	注記 器号	内訳 (千円)	金額 (千円)
 (負債の部)		(113)	(113)
流動負債			
1.預り金			12,558
2 . 未払金			465,404
(1) 未払収益分配金		1,330	,
(2)未払償還金		5,660	
(3) 未払手数料		394,423	
(4)その他未払金		63,990	
3.未払費用			703,22
4 . 未払法人税等			15,00
5 . 未払消費税等	2		21,57
6 . 前受収益			2
7. 賞与引当金			113,23
8. 役員賞与引当金			7,50
流動負債計			1,338,53
固定負債			
1.退職給付引当金			440,48
2. 役員退職慰労引当金			26,53
固定負債計			467,01
負債合計			1,805,54
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,00
2. 資本剰余金			277,66
(1)資本準備金		277,667	
3 . 利益剰余金			5,983,42
(1)利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,670,635	
株主資本計			7,361,09
評価・換算差額等			, , , , , ,
1.その他有価証券評価差額金			3
評価・換算差額等計			3
			7,361,05
負債純資産合計	+		9,166,604

(2)中間損益計算書

2) 不同類無的 奔自			引会計期間 年 4 月 1 日 年 9 月30日)
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1.委託者報酬			2,998,694
2. 運用受託報酬			762,778
営業収益計			3,761,472
営業費用			
1. 支払手数料			1,222,625
2 . 広告宣伝費			742
3 . 調査費			1,137,214
(1)調査費		105,075	
(2)委託調査費		851,523	
(3)情報機器関連費		180,178	
(4)図書費		437	
4 . 委託計算費			107,600
5. 営業雑経費			47,585
(1)通信費		3,472	
(2)印刷費		38,767	
(3)協会費		3,493	
(4)諸会費		1,852	
営業費用計			2,515,768
一般管理費			
1 . 給料			557,013
(1)役員報酬		37,044	
(2)給料・手当		511,591	
(3)賞与		8,377	
2.法定福利費			84,356
3.退職金			281
4.福利厚生費			2,146
5.交際費			1,232
6.旅費交通費			5,906
7.事務委託費			48,102
8.租税公課			68,254
9.不動産賃借料			66,830
10.退職給付費用			26,986
11.役員退職慰労引当金繰入			2,641
12.賞与引当金繰入			113,236
13. 役員賞与引当金繰入			7,500
14.固定資産減価償却費	1		22,208
15.諸経費			34,800
一般管理費計			1,041,498
営業利益			204,205

T&Dアセットマネジメント株式会社(E11764) 訂正有価<u>証券届出書(内国投</u>資信託受益証券)

			訂正有価証券届出書(内国投		
		第39期中間会計期間			
		(自 2018年4月1日			
		至 2018	年 9 月30日)		
E /	注記	内訳	金額		
区分	番号	(千円)	(千円)		
営業外収益					
1.受取配当金			958		
2.受取利息			35		
3.雑収入			405		
営業外収益計			1,400		
営業外費用					
1.為替差損			419		
2.雑損失			70		
営業外費用計			489		
経常利益			205,115		
特別利益					
1 . 投資有価証券売却益			397		
特別利益計			397		
特別損失					
1 . 投資有価証券売却損			488		
特別損失計			488		
税引前中間純利益			205,024		
法人税、住民税及び事業税			16,994		
法人税等調整額			47,683		
中間純利益			140,346		

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

			株		主	資		本	
		資本	剰余	金	利	益) 余	金	
	3m 1 A					その他利	益剰余金		株主資本
	資本金	資本 準備金	資本剰余 合計	金	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	合計
当期首残高	1,100,000	277,667	277,6	667	175,000	3,137,790	2,530,288	5,843,079	7,220,746
当中間会計期間 変動額									
中間純利益							140,346	140,346	140,346
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額(純額)									
当中間会計期間 変動額合計	-	-		-	-	-	140,346	140,346	140,346
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,6	667	175,000	3,137,790	2,670,635	5,983,425	7,361,093

	評価・換		
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合 計
当期首残高	176	176	7,220,923
当中間会計期間 変動額			
中間純利益			140,346
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額(純額)	211	211	211
当中間会計期間 変動額合計	211	211	140,134
当中間会計期間末 残高	34	34	7,361,058

重要な会計方針

!安仏云引刀却	
	第39期中間会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1.資産の評価基準及び評価方 法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物 附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 器具備品 2~15年 その他 8年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。
3 . 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間末 (2018年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

建物39,806千円器具備品124,094千円その他565千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 14,441千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

無形固定資産

第39期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
	(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)	株式数(千株)
普通株式	1,082	•		1,082

7,767千円

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照のこと。)。

(単位:千円)

			<u>(単位:十円)</u>
	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,098,232	7,098,232	-
(2) 未収委託者報酬	1,049,324	1,049,324	-
(3) 未収運用受託報酬	393,207	393,207	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,054	8,054	-
資産計	8,548,818	8,548,818	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,330)	(1,330)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(394,423)	(394,423)	-
その他未払金	(63,990)	(63,990)	-
(2) 未払費用	(703,224)	(703,224)	-
負債計	(1,168,629)	(1,168,629)	-

^(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券(投資信託) 公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

その他有価証券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

				(単位:千円)
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え	(1) その他	2,524	2,200	324
るもの	小計	2,524	2,200	324
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え	(1) その他	5,529	5,904	374
ないもの	小計	5,529	5,904	374
合詞		8,054	8,104	50

(セグメント情報等)

第39期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形 固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
1株当たり純資産額	6,800円05銭	
1 株当たり中間純利益	129円65銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		
中間純利益(千円)	140,346	
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る中間純利益(千円)	140,346	
期中平均株式数(千株)	1,082	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1)受託会社

野村信託銀行株式会社

・資本金の額

35,000百万円(2018年3月末日現在)

(略)

(2)販売会社

名 称 (<u>2018年3月末日</u> 現在) 事業の内容 (単位:百万円)	名 称		事業の内容
---	-----	--	-------

(3)投資顧問会社

ライオン・グローバル・インベスターズ

・資本金の額 6,250万シンガポールドル (<u>2018年3月末日</u>現在)

(略)

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1)受託会社

野村信託銀行株式会社

・資本金の額 35,000百万円 (2018年9月末日現在)

(略)

(2)販売会社

名 称	資本金の額 (<u>2018年9月末日</u> 現在) (単位:百万円)	事業の内容
-----	---	-------

(3)投資顧問会社

ライオン・グローバル・インベスターズ

・資本金の額 6,250万シンガポールドル (2018年12月末日現在)

(略)

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

2018年7月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

2019年1月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 蒲谷 剛史

業務執行社員

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT&Dアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。 監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に 準拠して、T&Dアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日を もって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社 が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央

業務執行社員

指定有限責任社員

新雄行社員 公認会計士 伊藤 雅人 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコースの2018年6月26日から2018年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する 意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコースの2018年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、 公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央

業務執行社員

公祕芸訂工

初末

指定有限責任社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコースの2018年6月26日から2018年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する 意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコースの2018年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、 公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ次へ

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽柴 則央

業務執行社員 公認云司工 47%

指定有限責任社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコースの2018年6月26日から2018年12月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する 意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T&D日本株ファンド(通貨選択型)マネープールコースの2018年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

T&Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、 公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当 社が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ次へ

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月4日

T&Dアセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士

羽柴 則夫

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

伊藤 雅人

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、 社等の経理状況」に掲げられているT&Dアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2 019年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月 30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動 計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中 間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示 のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び 運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対 する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査 の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの 合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施すること を求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比 べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中 心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制 の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状 況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する 内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者 によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断してい る。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の 作成基準に準拠して、T&Dアセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及 び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成 績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな LI.

以上

- (注) 1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当 社が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ